

(別紙様式2)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 宗像市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,560	475	—	—	—	2,030
経営耕地面積	1,363	152	99	53	—	1,515
遊休農地面積	7	17	—	—	—	24
農地台帳面積	1,733	921	—	—	—	2,654

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	872
自給的農家数	299
販売農家数	573
主業農家数	134
準主業農家数	103
副業的農家数	336

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	928
女性	454
40代以下	114

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	109
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	13
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 030ha	704ha	34.68%
課 題	中山間地域の農地を中心に長年にわたり耕作放棄地となっている農地が多くみられる。高齢化等による離農者が増えている中、遊休農地化しないよう、関係団体等と協力しながら耕作者を速やかに見つけることが必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
847ha	704ha	— ha	83%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員と推進委員は、担い手への農地集積・集約化の推進活動として、認定農業者の働きかけを年間100人日行う。また、農地中間管理機構との連携協議を年間20人日行う。
活動実績	農業委員と推進委員は、担い手への農地集積・集約化の推進活動として、認定農業者の働きかけを年間60人日実施した。また、農地中間管理機構との連携協議を年間12人日実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	宗像市農業委員会農地等の利用最適化に関する指針と同じ目標なので、妥当と判断する。
活動に対する評価	達成状況が83%なので、おおむね評価できる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	4 経営体	5 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6 ha	2.7 ha	0.8 ha
課題	農業者の高齢化や後継者不足により地域農業の担い手が減少しており、地域の状況に応じて新規参入者の確保が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	2 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0.8 ha	80%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員と推進委員は、新規参入の促進活動として、新規参入者の相談対応を年間20人日行う。
活動実績	農業委員と推進委員は、新規参入の促進活動として、新規参入者の相談対応を年間20人日実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	宗像市農業委員会農地等の利用最適化に関する指針と同じ目標なので、妥当と判断する。
活動に対する評価	参入目標経営体の達成状況が100%なので、目標とおりで評価できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,054ha	24ha	1.17%
課 題	高齢化等による離農者が増えている中、遊休農地化しないよう、関係団体等と協力しながら耕作者を速やかに見つけることが必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.4ha	5ha	208.33%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		26人	8月～10月	10月～12月
調査方法		水田農業推進協議会の現地確認の結果を調査の基礎データとし、それ以外は、現地調査用図面を作成して調査する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～2月				
その他の活動	農業委員及び推進委員が連携を取り、農地パトロールを実施し、遊休農地の所有者の相談・指導を行う。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		45人	8月～10月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期12月～1月	調査結果取りまとめ時期		1月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 4 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 0.5 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
その他の活動	農業委員及び推進委員が連携を取り、農地パトロールを実施し、遊休農地の所有者の相談・指導を実施した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	宗像市農業委員会農地等の利用最適化に関する指針と同じ目標なので妥当と判断する。
活動に対する評価	達成状況は約208%で、遊休農地の解消に向けた地道な活動の成果があった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,030 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査を実施する際に、違反転用のパトロールを実施する。
活動実績	農地利用状況調査を実施する際に、違反転用のパトロールを実施した。
活動に対する評価	農地パトロールにより一定の成果はあった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:19件、うち許可19件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会総会開催時に申請内容の確認を行い、委員全員で意見を述べている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審議については、事務局、地元農業委員及び推進委員が状況等を説明し、委員全員で意見を述べ、農業委員のみで議決している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	19 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページに公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 90 日	処理期間(平均)	90 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 10 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会総会開催時に現地調査班が現地の確認及び意見を取りまとめる。その後、委員全員で申請内容の確認を行い、意見を述べている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審議については、事務局、地元農業委員及び推進委員が状況等を説明し、委員全員で意見を述べ、農業委員のみで議決している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページに公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 90 日	処理期間(平均)	90 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 812 件	公表時期 令和2年1月
		情報の提供方法: 対象者に送付	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,019 件	取りまとめ時期 令和元年12月
		情報の提供方法: 農地利用集積計画書の賃借調査	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,654 ha
		データ更新: 毎年6月末までに実施している。	
		公表: フェーズ2(全国農地情報公開システム)で公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし。 〈対処内容〉 なし。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし。 〈対処内容〉 なし。

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--